

令和3年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 令和3年度航空局関係予算配分方針	1
II. 令和3年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	8

令和3年3月

I. 令和3年度航空局関係予算の配分方針

○ 配分方針

以下の令和3年度航空局関係予算の基本方針に基づき、各事業の実施に必要な額を重点的に配分します。

(1) 航空会社・空港会社への支援と安全・安心な航空輸送の実現

旅客需要が大幅に減少している中、航空ネットワークを維持するとともに、需要回復後のインバウンド受入目標達成に向けた投資等に対する支援の観点から、航空会社の支払う空港使用料や航空機燃料税について大幅な減免を実施します。

また、同様に厳しい環境に置かれている空港会社に対しても、資金繰りや空港の機能強化について、無利子貸付(新設)、財政投融资等の活用により支援を行います。

さらに、航空分野における新型コロナウイルス感染症対応を徹底するため、空港等における感染症防止策の推進等を図るとともに、テロ等の不測の事態にも対応するための航空保安対策の更なる強化に取り組みます。

(2) 航空需要の回復・増大への的確な対応による活力ある日本経済の実現

観光先進国の実現や地域活性化に不可欠な交通ネットワークの整備のため、財政投融资も最大限活用し、拠点空港の機能強化に必要な事業を計画的に推進します。

また、空港における防災・減災、国土強靱化対策の推進等に必要な事業を計画的に実施します。

さらに、操縦士をはじめとする人材の確保・育成等についても引き続き取り組みます。

(3) 航空イノベーションの推進

IoTやAIの活用等により、世界最高水準の旅客サービスの実現、航空機の効率的な運航等を図る航空イノベーションを推進するため、感染症リスクを回避したストレスフリーで快適な旅行環境の実現のための取組「FAST TRAVEL」を推進します。

また、無人航空機を安全に利活用するための登録制度の構築、有人地帯での目視外飛行(レベル4)の実現に向けた環境整備等に取り組みます。

さらに、管制空域の抜本的再編等による管制処理能力の拡大や地上支援業務の省力化・自動化を図る取組等を推進します。

Ⅱ. 令和3年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	合 計	備 考
空港整備事業	133,116	8,313	141,429	
合 計	133,116	8,313	141,429	

- ・ 直轄事業には、国が管理する羽田空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田空港等における国が実施する事業が含まれている。
- ・ 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助等）が含まれている。
- ・ 上記の他に空港経営改革推進費（268百万円）、航空路整備事業（28,666百万円）、各種調査費（597百万円）、災害復旧（321百万円）及び空港等整備事業工事諸費（3,223百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。
- ・ 全て本省配分である。
- ・ 計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

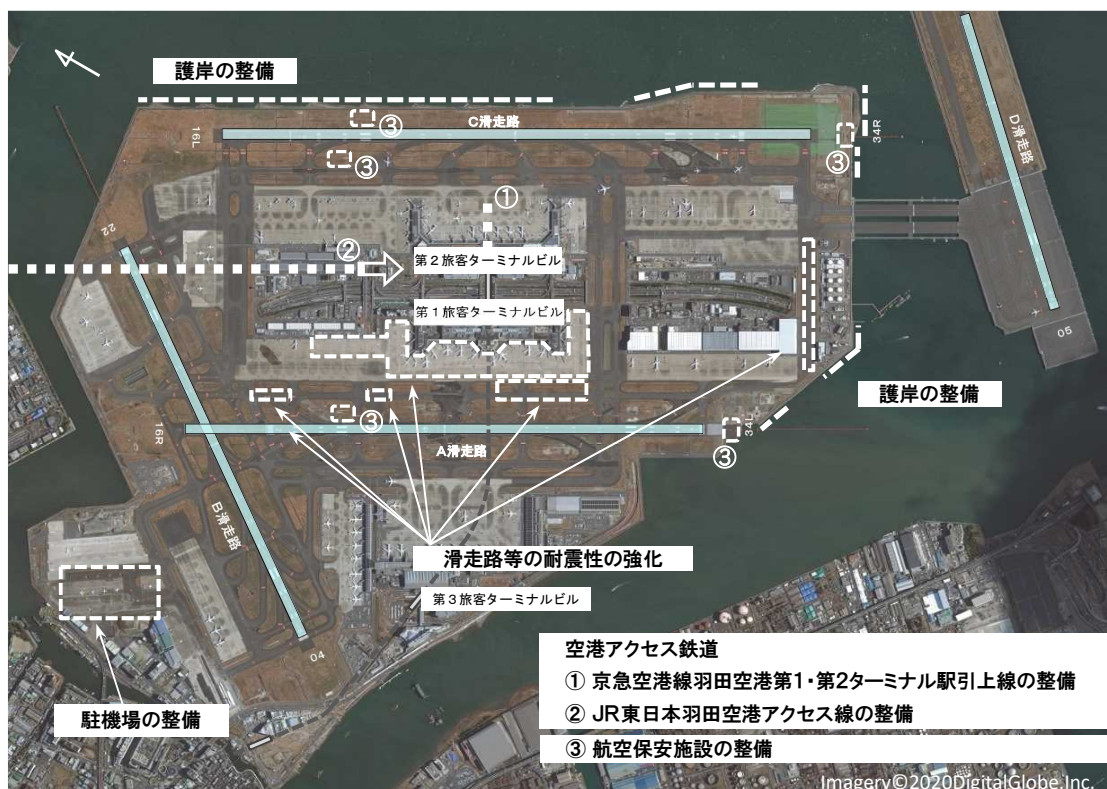
1. 国際拠点空港

(1) 羽田空港

直轄：事業費 491億円

令和3年度は、拠点空港としての機能拡充に向けて、羽田空港のアクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の基盤施設整備、航空保安施設及び駐機場の整備を進めるとともに、地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路等の耐震性の強化及び防災・減災に向けた護岸等の整備を実施します。

また、航空機の安全な運航を確保するための基本施設や航空保安施設等の更新・改良等を実施します。



(2) 成田空港

直轄：事業費 27億円

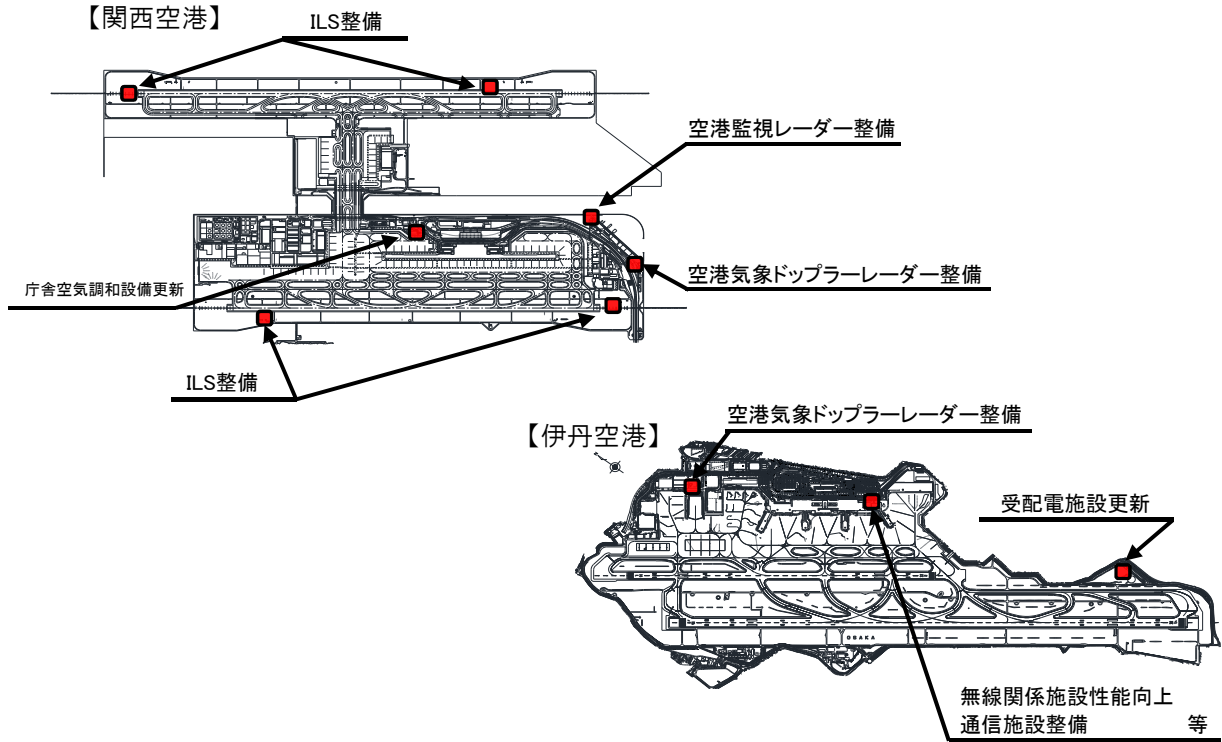
令和3年度は、第3ターミナルビル増築に伴うC I Q施設整備、成田空港庁舎耐震対策、航空保安施設の更新等を実施します。



(3) 関西空港・伊丹空港

直轄：事業費 48億円

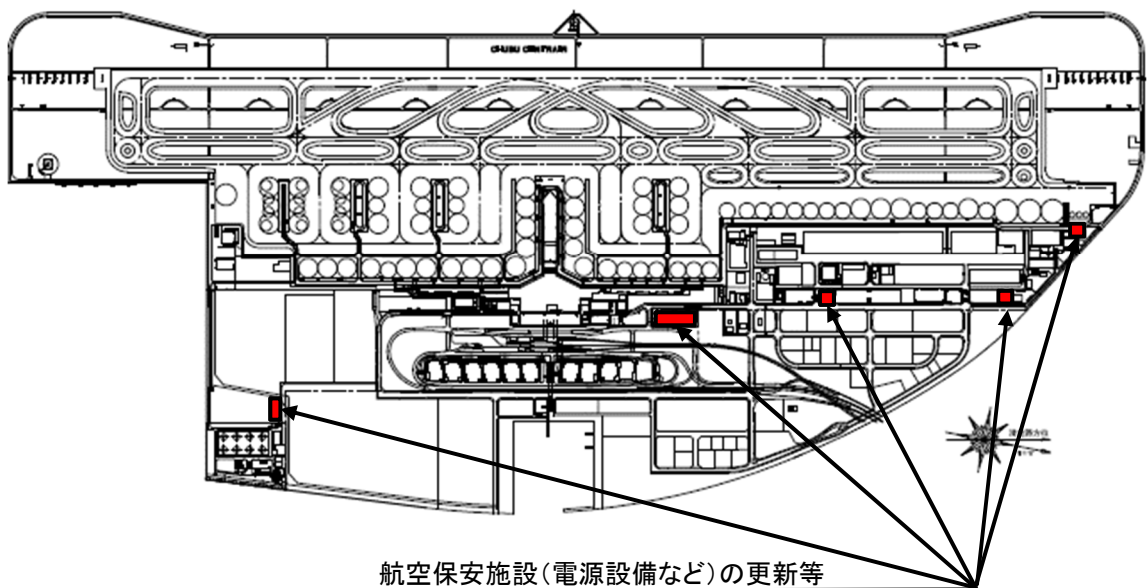
令和3年度は、両空港における航空機の安全な運航確保のために航空保安施設の更新等を実施します。



(4) 中部空港

直轄：事業費 8億円

令和3年度は、航空機の安全な運航を確保するための航空保安施設の更新等を実施します。



2. 一般空港等

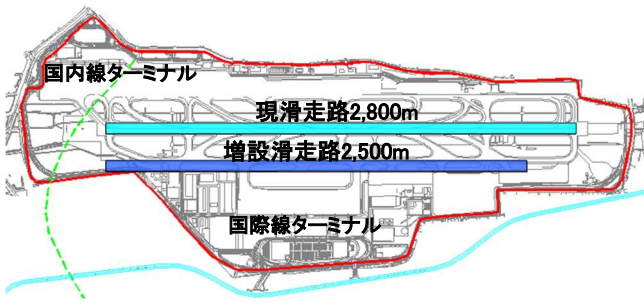
直轄及び補助：事業費 827億

- (1) 空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、福岡空港の滑走路増設事業、ターミナル地域の機能強化等を実施するとともに、C I Q施設等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、空港における感染リスクの最小化を検討しつつ、今後の航空需要の回復及び増加に対応するための受入環境整備を推進します。

○ 滑走路増設事業

福岡空港滑走路増設事業

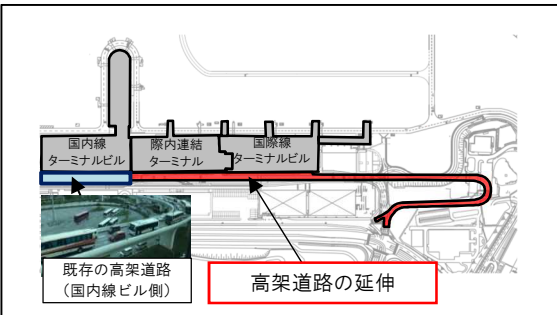
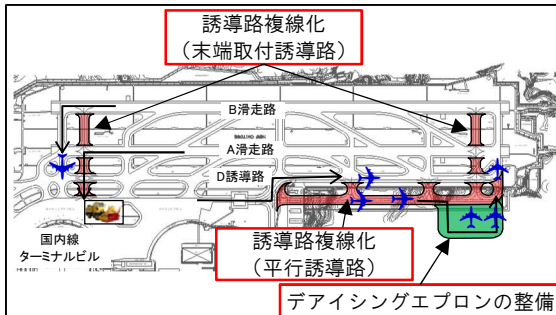
福岡空港については、滑走路処理能力の向上を図るため、滑走路増設事業を引き続き実施します。



- 供用開始予定日：令和7年3月末※
※航空法第40条に基づく告示
- 総事業費：約1,643億円
- 3年度事業内容：
用地造成、
滑走路・誘導路・エプロン新設、
無線施設整備 等

○ ターミナル地域の機能強化等

空港の利便性向上を図るため、那覇空港等において、ターミナル地域の機能強化、エプロン、誘導路等の整備を実施します。

那覇空港 国際線ターミナル地域再編事業	新千歳空港 受入機能強化
<p>那覇空港では、観光客の増加に伴い、バス、タクシー、レンタカー送迎車、一般車等による構内道路の混雑が深刻化しているため、国内線ターミナルビル前面の高架道路（ダブルデッキ）を国際線ターミナルビル前面まで延伸することで混雑解消等を図ります。</p>	<p>新千歳空港では、冬期における航空機の欠航や遅延等が課題となっており、航空機や除雪車両の混雑を緩和し、駐機場への引き返しを少なくするため、誘導路複線化や滑走路端近傍のデアイシングエプロン整備等を行い、道内の拠点空港として必要となる航空便・旅客の受入機能の強化の検討等、関係者が連携して取組を推進します。</p>
	

(2) 航空の安全・安心を確保するため、空港における防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、滑走路端安全区域の整備を着実に実施します。

○空港の防災・減災対策

近年の気象の変化や長期的な気候変動等を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策等を行うとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施します。

・浸水対策

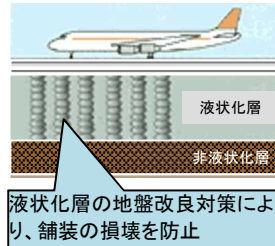


(着陸帯の冠水状況)



(排水機能の強化)

・耐震対策



(地盤改良)

○空港の老朽化対策

「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施します。



(基本施設点検実施状況)



(老朽化した滑走路舗装の改良)



(航空保安施設点検実施状況)

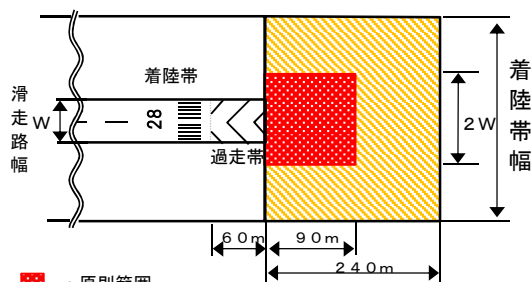


(老朽化した
空港監視レーダーの更新)

○滑走路端安全区域の整備

航空機がオーバーランまたはアンダーシュートを起こした場合の航空機の損傷軽減対策として、ICAO(国際民間航空機関)勧告を踏まえた改正国内基準に基づき、着陸帯両端に安全確保のために設けることとされている滑走路端安全区域(RESA)の整備を着実に実施します。

・RESAの長さおよび幅(国内基準_H29年4月改訂)



■ : 原則範囲

■ : 可能な限り用地の確保に努める範囲

※計器着陸用滑走路1,200m以上の場合

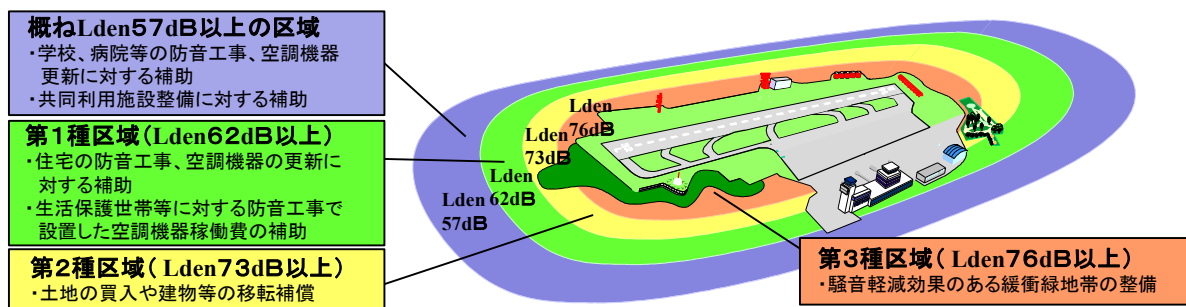


3. 空港周辺環境対策事業

直轄及び補助：事業費 14億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、騒防法に定める特定飛行場の周辺地域について、騒音激甚区域からの移転補償、緩衝緑地帯の整備、学校等の教育施設及び住宅の防音工事等の補助を推進し、航空機騒音による障害の防止・軽減、生活環境の改善を進めます。

空港における周辺環境対策



※特定飛行場：国管理の事業対象空港 函館、仙台、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
※ Lden：航空機騒音のレベルを評価する尺度

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	69,324	0.672	国管理空港	羽田空港ほか（環境分含む）	10
			会社管理空港	成田空港	1
			特定地方管理空港	秋田空港ほか	4
			地方管理空港	青森空港ほか	17
			共用空港	三沢飛行場ほか	3
			その他の空港		0
大阪航空局 （管内）	63,792	0.716	国管理空港	広島空港ほか（環境分含む）	18
			会社管理空港	中部空港ほか	3
			特定地方管理空港	山口宇部空港	1
			地方管理空港	富山空港ほか	24
			共用空港	小松飛行場ほか	4
			その他の空港	八尾空港ほか	2
合 計	133,116	0.693			87

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
北海道	1,353	0.591	旭川空港、帯広空港、利尻空港、奥尻空港、紋別空港、女満別空港		6
東北	2,125	0.900			6
青森	320	1.000	青森空港		1
岩手	534	1.369	花巻空港		1
秋田	469	0.632	秋田空港		1
山形	321	0.811	山形空港、庄内空港		2
福島	481	0.938	福島空港		1
関東	175	0.387			3
東京	170	0.375	大島空港、羽田空港（環境分）		2
長野	6	皆増	松本空港		1
北 陸	53	0.172			3
新潟	13	0.792	新潟空港（環境分）		1
富山	3	0.010	富山空港		1
石川	37	皆増	能登空港		1
中 部	432	2.413			2
静岡	374	3.224	静岡空港		1
愛知	58	0.921	名古屋飛行場		1
近 畿	364	0.642			2
大阪	-	皆減			
兵庫	90	0.865	但馬飛行場		1
和歌山	274	0.818	南紀白浜空港		1
中 国	866	2.347			3
島根	478	5.975	出雲空港、石見空港		2
岡山	388	1.343	岡山空港		1
四 国	6	0.059			2
香川	-	皆減			
愛媛	5	0.944	松山空港（環境分）		1
高知	1	1.200	高知空港（環境分）		1

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）	箇所数
九州	1,832	1.497		12
福岡	341	2.634	福岡空港（環境分）	1
佐賀	278	20.109	佐賀空港	1
長崎	60	0.197	対馬空港	1
熊本	438	1.479	天草飛行場、熊本空港（C I Q施設整備分）	2
大分	0	1.000	大分空港（環境分）	1
宮崎	68	5.625	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	648	1.388	種子島空港、奄美空港、喜界空港、徳之島空港、鹿児島空港（環境分）	5
沖縄	1,106	3.303	粟国空港、慶良間空港、久米島空港、南大東空港、北大東空港、伊江島空港、宮古空港、下地島空港、多良間空港、与那国空港、那覇空港（環境分）	11
合計	8,313	1.016		50

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。